主要施策名:(2)情報資産の適正管理

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運	(2)情報資産の	2)情報資産の		システム運用・管理事業	情報政策課
営	適正管理	(2)情報システム・通信ネットワークの整備		ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	情報政策課

事務事業コード 720-2 実施 令和05年度(令和04年度実績)

③ システム使用に関する指導・支援業務

事務ふりかえりシート

~ 甘士梅耙 ~

《基本情報》									
事務事業の名称	システム運用・管理事業	4	所管課 【2] 情報政策課					
事務事業の有称 [1]			作成者(担当者)	大村 優					
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点					
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)情報資産の適正管理		施策 [4]					
[3]	施策区分			□ 該当					
中长の担拠	□ 市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	[1					
[5]	■ その他の計画【	玉名市情報化推進計画		□ 該当なし					
事業区分	ロ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 口 施設	の維持管理事業					
[6]	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】	2 項 1 目 14 細目 2					
《事務事業の目的》	,								
事務事業の実施背景(ど									
のような問題又はニーズが	住民記録、税等の電算	処理システムによる効率的な行政運営だ	が求められている。						
あるのか) [8]									
対象									
対象 (誰、何に対して、受益者等)	職員、電算処理システム	職員、電算処理システム							
[9]									
*·									
意図 (どのような状態にしたいか)	電算システムの安定稼	動により職員の業務の円滑化を図る。							
[10]									
《事務事業の概要》	<u>, </u>								
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	数年度					
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度	~ 年度まで】					
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]					
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補Đ	助金等交付 口	その他【 】					
			【15】 事務事業を	構成する細事業(16)本					
		作業管理、障害の切り分け及び権限設定 合わせの対応、必要な資料の作成等	① 基幹業務	務システム標準化準備作業業務					
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	・システムの改修に係る協議及びシ	ステム稼働状況把握のための定例会開催等 そへの対応としてシステム更改を定期的に実施(直近では令	\Rightarrow						
132 138 23 24 11 11 11	和2年度)	標準仕様書に準拠したシステムに令和7年度末までに移行	* ② システム	調整及び運用管理業務					
[14]	する			L					

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	6,252	11,845	0
投 入)	一般財源	340,183	68,771	83,022	69,173	0
		[16] 小 計	340,183	68,771	89,274	81,018	0
スト		職員人工数	2.35	2.35	2.35	2.35	
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	12,869	12,274	12,758	12,810	
		슴 計	353,052	81,045	102,032	93,828	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画	
C	基幹業務システム標準化 準備作業業務	機能、帳票、業務フローに関す る分析と対応	分析件数	件	***	***	3291	6,000	
(2	システム調整及び運用管 理業務	電算システムの使用に関する 問い合わせ対応	対象職員数	人	528	527	526	523	
	システム使用に関する指導・支援業務	原課に必要な資料の作成	作成件数	件	77	65	60	60	

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木相保(息呂の女胆化)			R02実績	R03実績	R04実績	
1							
l '							
2							
2							

// 車 黎 車 巻 の 蓼 研 w

<u> </u>	《事務事業の評価》											
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき									
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)。		市が実施する									
へ 必妥	【目的の妥当性】【20-2】		必要はない									
	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直											
	しは必要でないか。		必要あり									
〔20】	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし									
	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり									
	【目標の達成度】【21−1】	_	<u>達成</u>									
有	成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。											
効			未達成									
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】		適当									
	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		不適当									
	コストの低減】【22-1】		余地なし	システムの標準化が進み、ガバメントクラウド上での運用になれば、								
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	保守料等のコストが低減される可能性はある								
	 【執行過程の見直し】【22−2】	_	.,									
+1	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は			資料作成依頼やシステム権限設定の申請について、紙申請からデ								
効率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	ジタル申請への移行を検討している。 								
率 性	【民間活力の活用】【22-3】		余地なし	 現時点で委託できるところは委託しているため、これ以上の活用の								
	民間のノウハウ活用について、検討の余地はない か。	Ιп	余地あり	余地はない。								
[22]	7' 。 【類似事業との統合】【22-4】		余地なし									
	目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。			類似する事業がないため、検討の余地なし								
			余地あり									
公	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり									
平 性	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	П	余地なし									
性23]	こういて(大司)の末述はないが。	_	7772.60									

≪	<u> 削凹からのふりかえり</u>	<i>枯果と今後の万川性》</i>
		(前回のふりかえりの内容)
育	1日の2017年7日1日21日	大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対処を行い、システムの安定稼働を継続する。 基幹業務システムの標準化への対応は、委託による業務分析等に計画的に取り組み、令和7年度の標準準拠システムへの 移行準備を進める。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	[24]	今後も制度改正への対応、不具合発生時の対処を実施し、システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、前年度の分析を基に担当課と協議を行うとともに、今年度対応分の分析に取り組みながら、移行準備を進めていく。
	A 46 - 1 - 11	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
		システムによる効率的な行政運営ができるよう、法制度改正や不具合発生時の対応を実施し、システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、令和7年度末までの完全移行に向けて準備を進めていく。

■評価責任者記入欄■

情報システムの標準化・共通化への対応については、国の方針変更等で、ガバメントクラウドへのリフトアッ 「精報システムの標準化・共通化への対応については、国の方針変更等で、カバメンバッケットへのリアドップまでもが必須条件(交付金対象とするため)となり、対象外業務の方針、ガバメントクラウドへの接続及び庁内ネットワークの大幅な見直し等未確定要素の課題が山積している。また、現在利用している基幹業務システムは合併時仕様を引継いでおり、かなりのカスタマイスを行っている状況である。現在の課題としては、令和4年度コンピニ収納・キャシュレス化に伴い前記カスタマイズ等の影響による不具合が発生している状況を踏まえ、制度改正などによるシステムな修を行う場合、改修に伴う影響調査・検証 評価責任者(課長)の所見

大石 晋史

評価責任者

等を実施し、安定した持続的な行政サービスの提供を目指す。

事務事業コード 722-1

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i>■ 本个月秋/</i>											
事務事業の名称	2 ,	いトローカ(光フマイバ	バ・PC・PR等)管理事業	所管課	[2	2]	情報政	Į策 講	į		
事務事業の石物 [1]	1	インドン フ(ルン) 「ハーO「Nサ) 自在事末		作成者(担当	(者		森川賢	<u>-</u>			
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)情報資産の適正管理							施策	[4]
[3]		施策区分	(2)情報システム・通信ネットワークの整	E 備							核当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[]			
[5]		その他の計画【	玉名市情報化推進計画			1		該計	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □	施設	の糸	推持管	理事	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2	項 1	目	14	細目	3
· 《事務事業の目的》	•										
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	運	用を行っている。また	・図るため、市役所及び小・中学校など50 ・、行政側職員用PC約970台・プリンタ約1 ら施設を接続する光を借上回線とした場合	00台、教育側教	師用	•児	童生徒				

** *** *** ** *** *** *** *** *** ***	
のような問題又はニーズが	行財政運営の効率化を図るため、市役所及び小・中学校など50施設を光ケーブル(一部借上回線含む)接続による運用を行っている。また、行政側職員用PC約970台・プリンタ約100台、教育側教師用・児童生徒用PC約1,000台の運用管理を行っている。各施設を接続する光を借上回線とした場合、回線費用が膨大となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、教職員、児童·生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	業務・授業等の効率化並びに費用効率化を図る。

《事務事業の概要》

<u> </u>						
市米 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ そ(の他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付	□ その他]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(9)本	
	46施設を接続する光ケーブル及びLANの行政職員用パソコン 利用事務系190台・ 課(約90名分)約970台・プリンタ約100台の	関係事務系158台・インターネット系553台・仮想端末8	1	パソコン等更改	業務	
ナルナンペッン(11.47).1日	スクトップ(PC教室306台)・生徒用タブレット レット等管理は教育委員会)が利用するN/	務用(430台)・図書・校務用共用(516台)・生徒用ディ (4,992台)・教師用タブレット(388台) 計6,202台(タブ Wの管理		ネットワークサー	-バ等更改事業	
[14]	情報系機器(S/W・SV等)の運用管理		3	ネットワーク機器	累更改事業	

《事務事業実施に係るコスト》

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	115,567	160,681	36,972	29,659	0
		[16] 小 計	115,567	160,681	36,972	29,659	0
スト		職員人工数	3.11	1.45	1.20	1.20	
-	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	17,030	7,573	6,515	6,541	
		合 計	132,597	168,254	43,487	36,200	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

_								
	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1) パソコン等更改業務	メーカー保守期限が到来する職員 用のPCを更改する	更改台数	台	300	380	0	3
		メーカー保守期限到来に伴う サーバ機器を更改する	更改台数	台	11	4	1	0
(③ ネットワーク機器更改事業	メーカー保守期限到来に伴うネット ワーク機器を更改する	更改台数	台	0	0	1	0

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		司 异刀 法 又 13 就 坍		R02実績	R03実績	R04実績	
1							
Ι'							
2							

《事務事業の評価》

<u> </u>	<i>、 争伤争未の計画/</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき							
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)。	П	市が実施する							
へ 必妥	【目的の妥当性】【20-2】	_	必要はない							
要当	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	ш	必要なし							
性性	しは必要でないか。		必要あり							
<u> </u>	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響なし							
[20]			影響あり							
	【目標の達成度】【21-1】	_	達成							
有	成果指標の目標は達成できたか。									
効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成							
性	【細事業の適当性】【21-2】		適当							
[21]	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		不適当							
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	現状の運用とリースとを比較した結果、現状がコスト面・サポート面						
			余地あり	現状の運用とリースとを比較した結果、現状がコスト面・リホート面 においても妥当であったため。						
				1-000 (0) 1-000						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	執行過程について検討した結果である。						
効			余地あり	THE PERCONCINENT COSTON						
率 性	【民間活力の活用】【22-3】		余地なし	 ネットワークの管理は、保守事業者から常駐員を派遣してもらうこと						
'-	民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	_	余地あり	でより専門的に運用できるが、新たに経常経費が発生する。						
[22]	か。 【類似事業との統合】【22-4】									
	目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業なし。						
	の余地はないか。		余地あり	W(N) 0-3-NC 0-0						
公	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり							
平			△14+>1							
性23	について検討の余地はないか。	Ш	余地なし							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

<i>™ ∄</i>	川凹からいふりかんり	桁 <i>朱とう後の力向性》</i>
		(前回のふりかえりの内容)
		Windows7のパソコンが外局を中心に現在も稼働中のため、回収した平成29年度に導入したパソコンを再利用し、全てのパソコンをWindows10に入れ替え、脆弱性等に対するリスク軽減に努める。またサーバに関しては、5年を基本として計画的な更改を行っていくが、その際にはネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化による費用対効果等を検討していく。また光ケーブルに関しては、自設で引いた光ケーブルの耐用年数が迫っているため、再び自設で引き直すのか事業者の既設ケーブルを利用するか検討する。
胢	「回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		外局を中心に使用されていたWindows7のパソコンは、平成29年度に導入したWindows10のパソコンを最新バージョンにアップデート及びメモリ増設を行い、全てのパソコンをWindows10へ入替を行い、脆弱性等に対するリスク軽減に努めた。サーバに関
	[24]	しては、原課で契約・使用しているシステムに必要なサーバは、仮想化できるものは仮想化を行った。情報政策課で管理しているサーバについては、ネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化による費用対効果等を引き続き検討を行う。また光ケーブルについても自設で引き直すのか事業者の既設ケーブルを利用するか引き続き検討を行う。
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	7版の月刊注 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
اِ	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	平成29年度に導入したパソコンは令和2年度以降に導入したパソコンと比較するとスペックが低く、生産性の低下が見受けられる。平成29年度に導入したパソコンは来年度更改予定であるため、今年度はメモリ増設等で生産性の向上を図る。また、来年度更改する際にペーパーレス化等を推進するためにタブレットパソコンにするのか、現状と同じノートパソコンにするのか検討を行う。 併せて、サーバや庁内ネットワークを構成する機器も経年による更改時期が迫っているため、更改準備を進めると同時に、故障時や災害時の代替手段や復旧手段についても確認を行い、速やかに対応できるよう備える。

■評価責任者記入欄■